

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーエスシー
 コード番号 3649
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相原 輝夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 藤田 篤
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有・無
 決算説明会開催の有無： 有・無（アナリスト向け）

URL <http://hos.ne.jp>

TEL 089 (947) 3388

配当支払開始予定日 平成24年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,543	34.8	402	19.7	395	19.5	221	15.0
22年12月期	1,144	48.3	336	124.4	330	132.1	193	127.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	111.98	106.32	32.9	37.0	26.1
22年12月期	117.79	—	63.2	49.2	29.4

（参考）持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

（注）平成22年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成22年12月期末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 また、平成23年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成23年3月23日をもって大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場しているため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして計算しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,355	952	70.3	459.89
22年12月期	779	398	51.1	235.52

（参考）自己資本 23年12月期 952百万円 22年12月期 398百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	171	△252	275	310
22年12月期	269	△178	△90	114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	8.5	5.5
23年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	31	13.4	4.3
24年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		7.8	

（23年12月期期末配当の内訳） 普通配当 12.00円 上場記念配当 3.00円

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	768	39.7	145	189.6	144	232.8	86	297.0	41.51
通期	1,883	22.0	523	29.9	522	32.1	318	43.3	153.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	2,071,600株	22年12月期	1,692,000株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期	一株	22年12月期	一株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

23年12月期	1,982,149株	22年12月期	一株
---------	------------	---------	----

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要や設備の修復により民間投資は緩やかに増加基調となり、個人消費や公共投資が下止まるなど持直しの動きも見られましたが、依然として雇用情勢は厳しく、過度な円高が進行するなど先行き不透明な状況が続きました。

当社が市場とする医療業界におきましては、「どこでもMY病院」構想及び「広域共同利用型の情報連携システム（日本版EHR）」の取組み、高齢者等に対する在宅医療等の推進、レセプト情報等の活用による医療の効率化など、政府の情報通信技術戦略に対する期待感が高まり、地域の各医療機関、個人と医療機関とを結ぶ情報通信技術と情報の利活用及び管理に資する医療情報システムの重要性が一層強く認識されました。

また、地域の医師不足の解消や、救急・周産期医療の充実、わが国医療の喫緊の課題となっており、医療機関経営の効率化、医療現場での医療の質の向上に加え、EHRをはじめとする医療圏単位での機能強化を実現すべく、医療機関のIT化の動きは経年的活発化の傾向を一層強めました。

このような環境の中、当社では大学病院をはじめとする大規模病院への、医療用データマネジメントシステムClaiο、院内ドキュメント・データ管理システムDocuMaker、紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scan及びカルテ記事記載システムC-Noteの販売や、代理店による診療所への電子カルテREMORAの導入にも注力し、大学病院や国公立病院に対する大規模案件23件、クリニック案件83件の新規・追加導入を行うとともに、今後の市場拡大が見込まれる地域連携医療システムの分野においても、当社が独自に開発した患者情報地域連携基盤システム（クリティカルパス・紹介状交換システム）の最新版を1地域に導入しました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は、1,543,160千円（前年同期比34.8%増）となりました。また、営業利益は402,742千円（前年同期比19.7%増）、経常利益は395,061千円（前年同期比19.5%増）、当期純利益は221,961千円（前年同期比15.0%増）となりました。

この他、当事業年度におきましては、地域連携医療システムの分野においてさらなる製品強化を図るため、EHRソリューションの世界的なリーディング・プロバイダーであるOrion Health社（ニュージーランドオークランド）の日本法人Orion Health株式会社と、EHR事業に関する業務提携契約を締結しました。欧米各国でシステム導入の実績とノウハウを持つ同社のEHR製品の国内EHR市場への販売展開準備と、同社EAIソリューションと当社システム及び導入サービス等を融合した新たな製品・サービスを各医療圏へソリューション展開すべく、研究開発活動にも鋭意取り組みました。

また、主力製品の機能拡張及びソリューション強化にも注力し、医療用データマネジメントシステムClaiο Tablet（Android版）及び電子カルテREMORAの入院版を新たにリリースいたしました。

さらに、医療用データインポートシステムPower PDI+の高機能版として新たにリリースした「MoveBy」は、CTやMRIのDICOMデータ検査結果を、CDやDVD等により他院から情報提供を受ける際のインポートシステムとして、既に医療現場から高い評価を得ていることから、今後は新たな主力製品として販売に注力してまいります。

② 次事業年度の見通し

次事業年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、震災による復興需要や各種の政策効果を背景に景気の持直しが期待されますが、海外経済の減速や欧州金融市場の混迷等によりさらなる円高の進行が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

しかしながら、当社が市場とする医療業界におきましては、医療機関のIT化が、診療行為・機関経営の効率化に向けた喫緊の課題となっていることに加え、政府の諸施策により、医療及び医療連携のシステム化に向けた投資意欲は一層高まりを見せ、市場のさらなる拡大が見込まれます。

当社の主力製品であるClaiοは、当社の各製品との連携はもとより、多くの診療科を跨ぎ様々な医療機器・システムを連携させ、一元管理することで診療の効率化と質の向上を実現する、大規模病院向けソリューションの中核となる製品であります。これまで中小規模病院に対しては、「施設規模に対する製品価格の問題」により積極的な営業展開が難しい製品でありました。次事業年度におきましては、「製品価格の問題」を解決すべく中小規模病院への導入にも対応するバージョンをリリースし、顧客層の拡大を図ってまいります。

また、Claiοは、電子カルテと連携してデータを管理・運用するサブシステムとしての性質上、電子カルテやレセコンの海外展開と異なり、その国の医療制度に対応するためのシステムの本質的な改良が不要であることや、国内の多くの医療機関で利用されている海外メーカーの医療機器・機械との連携を既に確立していること、Claiοシリーズ及びDocuMakerの持つEHRへの診療データ連携性能などから、海外展開に向けた潜在力を十分に有しており、現在、現地の医療機関やSierによる評価の実施も終えております。

当社は、今後、ASEAN地域をはじめとする海外市場向け製品の開発及びソリューション展開を積極的に行ってまいります。

さらに、今後、多くの医療機関で主流となってくるであろうシンクライアント型電子カルテや、Web型地域連携システム（EHR）において、各々のセキュリティポリシーの下では実現が難しい「Webアプリケーション側からのローカルPCのデータコントロール、Webアプリケーションとローカルシステムとの連携」という問題を解決する新しいソリューションをもって新たな価値と市場を創出します。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当事業年度末における資産の残高は、1,355,647千円となり、前事業年度末より576,194千円増加しました。

i 流動資産

流動資産は、売上増加による現金及び預金の増加226,093千円及び売掛金の増加238,768千円を主たる要因とし、当事業年度末残高1,045,771千円（前事業年度末比478,579千円増）となりました。

ii 固定資産

固定資産は、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の増加61,204千円、投資有価証券の増加11,400千円及び敷金の増加12,449千円を主たる要因とし、当事業年度末残高309,876千円（前事業年度末比97,614千円増）となりました。

開発人員の増加に伴い無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）が増加した一方で、利益剰余金の増加に伴い株主資本が増加したことで、固定比率は32.5%となり、前事業年度末に比べ20.7%良化しました。

（負債の状況）

当事業年度末における負債の残高は、402,934千円となり、前事業年度末より21,981千円増加しました。

i 流動負債

流動負債は、1年内償還予定の社債の増加100,000千円及び未払金の増加30,020千円を主たる要因とし、当事業年度末残高386,187千円（前事業年度末比123,683千円増）となりました。

ii 固定負債

固定負債は、社債の減少100,000千円を主たる要因とし、当事業年度末残高16,746千円（前事業年度末比101,701千円減）となりました。

（純資産の状況）

当事業年度末における純資産の残高は、952,713千円となり、前事業年度末より554,212千円増加しました。これは主に、株式上場等による資本金の増加174,482千円、資本準備金の増加174,482千円及び利益剰余金の増加に伴う株主資本の増加554,005千円によるものです。株主資本の増加により、自己資本比率は70.3%となり、前事業年度に比べて19.2%良化しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、310,089千円（前事業年度末比170.9%増）となり、前事業年度末に比べて195,631千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ97,771千円減少し、171,846千円となりました。これは主として、税引前当期純利益が392,974千円、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の償却費116,326千円の計上に対し、売上債権の増加による減少238,463千円、法人税等の支払189,824千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ73,420千円増加し、252,038千円となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出178,099千円及び定期預金の預入による支出96,500千円に対し、定期預金の払戻による収入66,037千円によるものであります。

特に無形固定資産の増加は、今後の事業拡大に備えて開発人員を増補し、新製品の開発及び既存製品の機能拡張・改良を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、275,822千円（前事業年度は90,808千円の使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入348,964千円に対し、短期借入金の返済による支出50,000千円及び配当金の支払による支出16,920千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	26.8	37.6	51.1	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	128.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.0	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	27.3	66.0	166.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上しております「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後急速に拡大していく医療システム業界において、革新的な製品力と高度なコンサルティング能力により市場での地位を確立していくことで、企業価値を最大化していきたいと考えております。その実現にむけて、必要な投資を継続していくための内部留保の維持拡大を図りつつ、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断し、配当を行っていく方針であります。

当事業年度につきましては、1株当たり11.00円の期末配当を予定しておりましたが、平成24年2月14日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり12.00円の普通配当に3.00円の上場記念配当を加えた15.00円といたします。

次事業年度の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり12.00円の期末配当を予定しております。

今後、内部留保資金につきましては優秀な人材の確保及び事業成長の基盤である販売目的のソフトウェア資産の充実のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。また配当につきましては、配当性向を重要指標とし、配当を継続していく所存であります。

（4）事業等のリスク

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成24年2月14日）現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避に努める方針であります。

① 情報セキュリティに関する事件・事故について

当社は、業務上多数の製品開発情報を取扱っております。情報セキュリティ管理に関しましては、重要性及びリスクを十分に認識し、物理的セキュリティの充実に加え、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、従業員に向けた教育の実施、またこれらの運営、維持推進を、組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故等が発生した場合、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報に関する事件・事故について

当社は、医療機関へのレセプトソフトの導入サービスを行う際に、当該医療機関の保管する個人情報を一時的に預かることがあります。当社は個人情報の取扱いに関する重要性及びリスクを十分に認識し、個人情報を適切に管理するため、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、教育、研修を通じて個人情報管理を徹底いたしております。なお、当社は平成20年1月にプライバシーマークの認証を受けております。

しかしながら、情報管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分又は罰金等が課せられる可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟等の発生について

現在係争中の案件はありません。ただし、以下に記載するイ・ロ等、何らかの理由により訴訟等が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

イ 当社の製品において、当社の過失によって生じた不具合等により、ユーザに損害が発生した場合、金銭的賠償や信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社では、医療機関に製品の導入を行う際、データ移行作業の為に患者の個人情報を含む医療機関情報を預かることがあります。万が一、内部情報管理体制の瑕疵等によって外部に情報が流出した場合、金銭的賠償や社会的信用の失墜により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期について

当社の導入先顧客である医療機関では、システムの稼働開始日を1月1日に設定するケースが多く、したがって検収時期が12月に集中する傾向にあります。また、導入先顧客の人的整備を含む受入れ体制等の状況により、検収時期が流動し、予定していた売上高が翌期以降に計上されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年度及び平成23年度の月次売上高は、次のとおりであります。

平成22年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
売上高 (千円)	21,596	43,299	223,631	72,010	54,982	40,139	103,533	57,903	94,918	25,914	105,284	301,557	1,144,771
構成比 (%)	1.9	3.8	19.5	6.3	4.8	3.5	9.0	5.1	8.3	2.3	9.2	26.3	100.0

平成23年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
売上高 (千円)	27,152	36,283	280,707	110,985	39,577	54,855	24,354	67,506	234,545	77,604	55,892	533,697	1,543,160
構成比 (%)	1.7	2.4	18.2	7.2	2.6	3.6	1.5	4.4	15.2	5.0	3.6	34.6	100.0

⑤ 政府の情報技術戦略について

当社の売上高は、製品構成及び戦略上、大規模病院に対する販売額の占める割合が大きくなる傾向にあります。

大規模病院には国公立施設も多く、IT投資に係る予算が現行どおり組まれている状況が続く場合や、今後現状を上回る場合には、医療IT市場への新規参入により競合企業が増加する可能性があります。競合による製品価格の引下げや案件単位の当社製品の導入規模の縮小は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、政府の情報技術戦略の変更や、予算の減少等により、医療機関のシステム投資が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 診療報酬の改定について

当社の製品・サービスは医療業界向けであります。診療報酬改定の内容が医療機関の経営を圧迫する場合、医療機関の投資意欲が萎縮する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品・サービス等の陳腐化について

当社は、開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社が想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社の提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定役員への依存及び人材の確保、育成について

イ 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に多大の関与をしております。現在、業務分掌や職務権限の委譲を進めることで同氏への依存度が低下しつつありますが、今後何らかの理由で同氏が当社での業務を継続することが困難になったとき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 人材の確保、育成について

当社は、医療機関向けのシステム開発企業として、医療及び医療システムに対する高度の知識と、医療機関のニーズや問題点を的確に把握し、それらに対する解決策を提案できる能力が業務遂行に要求されます。今後継続的な採用活動と教育育成プログラムによりスタッフの拡充に努めますが、計画的な採用、育成ができなかった場合、事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

⑨ 販売パートナーとの関係について

当社は、研究開発型企業として製品を供給していく所存ですが、販売面に関しては、今後販売パートナーを拡充していく方針であります。当社は、販売パートナーとの間で良好な関係を維持しておりますが、今後、販売パートナーの経営戦略の変更や他社製品の取扱いへの変更、その他何らかの理由で良好な関係が維持されず、代理店契約等が解除された場合には、当社営業拠点から離れた地域のユーザへのサポート等に係る金銭的又は時間的な負担が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特許権等の知的財産権について

当社は、独自に開発したロジックや製品などについて、国内外において特許権等の知的財産権を取得することにより、その保護に努めています。しかし、第三者から異議申立てを受け、無効にされ、又は回避される可能性があります。これらの特許権等により競争上の優位性が保証されるものではありません。

当社は、現時点において、当社の特許に対する無効申立てや、当社の事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により取得されているという事実は確認しておりません。しかしながら、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に不時に抵触する場合や、当社が認識していない特許権が成立している場合、当該第三者が知的財産権の侵害を主張し、損害賠償及び使用差止め等の訴えを提起される可能性並びに当該訴訟に対する金銭的な負担を余儀なくされる可能性があります。当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員等の会社業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を導入しております。具体的には平成21年7月の取締役会の決議で発行しております。これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「医療を通じた社会貢献」を経営理念とし、医療システムに特化した事業活動を展開しております。

当社製品は、わが国医療の先端であり中枢でもある多くの大学病院をはじめ、地域医療の中心となる総合病院、診療所など、幅広いレンジの医療機関で運用されております。当社は、医療データマネジメント及び診療支援・インフォームドコンセントの強力なツールとして各種データ連携ソリューションを展開し、医療行為の効率化と医師・看護師の負担軽減及び医療機関経営の時間的・資金的効率化の実現をもって医療に貢献し、ひいては社会に貢献することを使命と考えております。

高い専門性が求められる特殊診療科での専門カルテ機能や、院内の多くのデータを生成・集積・利用するためのシステムをトータルかつワンストップで提供できることが「オンリーワン」の強みであると同時に、当社にしかできない使命と捉え、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、人間力はもとより技術力・製品競争力の向上を図り、優秀な人材の拡充を積極的に行うとともにさらなる事業拡大に向けて、企業価値を高めていく所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社は、医療パッケージソフトウェア“メーカー”として優れた製品を開発し、これを販売パートナーとともに効率よく展開することで高い優位性を獲得し、医療システム市場全体に新しい価値を創造したいと考えております。

当社は、こうした新しい価値創造と市場規模の拡大の過程において企業価値の最大化を図るために、医療機関の規模や地域性により当社と販売パートナーとが効率的な配置の下、販売導入活動を行う事でより高い利益率を実現させることを、中期的な目標としております。

当事業年度におきましては、積極的な人員の増補や今後の受注拡大を見込むEHR分野の製品開発及び既存製品のバージョンアップによる研究開発費の増加など、人的資本及び製品力の強化に係る先行投資を主な要因とし、売上高総利益率は54.6%（前年同期比6.8%減）、売上高営業利益率は26.1%（前年同期比3.3%減）、売上高経常利益率は25.6%（前年同期比3.3%減）と前年を下回りました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、開発業務を他社へ委託することなく、自社内に全ての技術を蓄積してきており、これらのいくつかについては特許も取得しております。また、大規模病院で安全かつ効率的な診療を行うための電子カルテのサブシステムとして、高度な要求に耐え得る性能を備えたソリューションを医療現場に提供する中で、様々なノウハウを「社有財産」として築き上げ、中核的医療機関における「存在感」を増してまいりました。

今後も専門的な知識と高い技術力を必要とする大規模病院へは当社のヒューマンリソースを集中していく一方、中小規模の医療機関に対しては販売パートナーによる導入を推進することで、メーカー型販売のビジネスモデルの確立と医療機関に対する密着型サポートを両立させてまいります。

同時に、地域連携やEHRのシステムも本格的に進出し、さらには今後拡大していくであろうPHR（Personal Health Record：個人健康記録）の分野へも、「医療からヘルスケアへの架け橋」として事業を展開していきたいと考えております。加えて、ここ数年準備を進めてきた海外展開も、本格化のステージに乗せていく予定であります。

（4）会社の対処すべき課題

① 人材の確保について

i 製品力強化のための人材確保

当社は、業界内での当社の競争力の源泉は製品力であり、その製品力は、医療全般に関する深い知識と現場のニーズを把握する情報収集力、そしてこれらを早期に製品化していく高い開発力にあると認識しております。

現段階において、開発部門のスタッフが不足している状況ではありませんが、ユーザがより安心して使用できるより使いやすい製品を、そしてユーザの潜在的なニーズや問題点にいち早く対応する製品を開発していくために、新卒・中途採用を問わず、高いスキルと使命感を持った優秀な人材の確保に努めてまいります。

ii 営業力強化のための人材確保

当社は、当社の経営理念を共有できる販売パートナーを多く確保し、彼らに高品質の製品を提供していくことで、全国各地のユーザに当社製品を提供していきたいと考えております。

優秀な販売パートナーを獲得していくためには、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを合わせた人材が必要不可欠であるとの認識に立ち、今後の最重要課題の一つとして取り組んでまいります。

② 地域連携医療へのソリューション展開

当社は既に、地域連携医療に資する製品を展開しております。今後はその取り組みをさらに展開し、EHRと病院内のデータやアプリケーションを安全に連携させるための技術を備えた新システムをリリースし「やりたかった」を「出来る」に変える新しい地域連携の形を提案するべく製品開発に取り組んでまいります。

また当社では、「地域医療再生計画」に即したICT（Information Communication Technology：情報通信技術）地域医療連携のさらなる拡大を踏まえ、今後積極的なソリューション展開を行うべく、スタッフの拡充及び代理店の開拓に取り組むとともに、大規模クラウド型地域連携医療に資するシステムのさらなる研究開発にも注力してまいります。

③ PHR関連製品の開発

当社では、患者個人がインターネット上で自身のPHRを管理し、各医療機関に散在する治療の経緯や投薬の状況などの医療情報を、今後の治療や健康維持に利用する時代が到来すると考えております。当社は現在、医療機関による情報の管理ツールとして当社製品及びサービスを提供しておりますが、今後、当社の得意とする病院・診療所ソリューションを融合させることにより、健康情報管理を含めた病院・診療所と診療情報連携の取れる新しい形のクラウド型医療健康ソリューションの研究開発にも鋭意取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,995	427,089
受取手形	304	—
売掛金	331,731	570,499
商品	13,960	20,725
仕掛品	295	2,185
貯蔵品	750	750
前渡金	—	2,597
前払費用	6,853	13,096
繰延税金資産	11,597	7,474
その他	704	1,353
流動資産合計	567,191	1,045,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,597	45,253
減価償却累計額	△25,196	△27,453
建物（純額）	10,400	17,800
構築物	10,409	10,409
減価償却累計額	△8,803	△9,009
構築物（純額）	1,606	1,399
車両運搬具	2,941	2,769
減価償却累計額	△1,754	△1,453
車両運搬具（純額）	1,187	1,315
工具、器具及び備品	9,531	14,698
減価償却累計額	△6,324	△7,563
工具、器具及び備品（純額）	3,206	7,135
土地	25,000	25,000
有形固定資産合計	41,400	52,650
無形固定資産		
ソフトウェア	134,472	195,676
その他	344	344
無形固定資産合計	134,816	196,020
投資その他の資産		
投資有価証券	—	11,400
敷金	16,643	29,092
長期前払費用	1,500	754
繰延税金資産	17,448	19,511
その他	452	446
投資その他の資産合計	36,044	61,204
固定資産合計	212,261	309,876
資産合計	779,453	1,355,647

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 11,191	※1 34,922
買掛金	10,056	39,091
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	16,588	46,609
未払費用	13,835	19,563
未払法人税等	117,959	101,823
未払消費税等	19,569	15,489
前受金	11,899	14,551
預り金	11,402	14,136
流動負債合計	262,503	386,187
固定負債		
社債	100,000	—
長期前受金	18,302	16,662
その他	145	84
固定負債合計	118,448	16,746
負債合計	380,952	402,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,500	235,982
資本剰余金		
資本準備金	31,500	205,982
資本剰余金合計	31,500	205,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,501	510,542
利益剰余金合計	305,501	510,542
株主資本合計	398,501	952,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	207
評価・換算差額等合計	—	207
純資産合計	398,501	952,713
負債純資産合計	779,453	1,355,647

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高	1,144,771	1,543,160
売上原価		
商品期首たな卸高	14,253	13,960
当期商品仕入高	137,356	263,448
当期製品製造原価	222,587	328,142
ソフトウェア償却費	81,973	116,326
合計	456,172	721,878
商品期末たな卸高	13,960	20,725
売上原価	442,211	701,152
売上総利益	702,560	842,007
販売費及び一般管理費	※1, ※2 366,222	※1, ※2 439,265
営業利益	336,337	402,742
営業外収益		
受取利息	142	82
受取配当金	—	150
助成金収入	—	900
技術指導料	250	300
業務受託料	235	316
保険配当金	140	—
その他	91	25
営業外収益合計	859	1,774
営業外費用		
支払利息	2,651	391
支払保証料	2,347	1,802
社債利息	1,441	1,035
株式交付費	—	6,221
その他	123	3
営業外費用合計	6,563	9,454
経常利益	330,632	395,061
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,543
特別損失合計	—	2,155
税引前当期純利益	330,632	392,974
法人税、住民税及び事業税	143,572	169,066
法人税等調整額	△6,028	1,947
法人税等合計	137,544	171,013
当期純利益	193,087	221,961

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	236,507	68.2	311,514	60.9
II 経費		110,240	31.8	199,902	39.1
当期総製造費用		346,747	100.0	511,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		574		295	
合計		347,321		511,711	
期末仕掛品たな卸高		295		2,185	
他勘定振替高	※2	124,438		181,383	
当期製品製造原価		222,587		328,142	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		原価計算の方法 同左	
※1 経費のうち主要なもの		※1 経費のうち主要なもの	
減価償却費	1,427千円	減価償却費	2,107千円
外注加工費	57,129千円	外注加工費	124,120千円
消耗品費	12,951千円	消耗品費	16,415千円
地代家賃	9,582千円	地代家賃	18,265千円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェアへ振替	123,959千円	ソフトウェアへ振替	174,115千円
研究開発費へ振替	479千円	研究開発費へ振替	7,267千円
合計	124,438千円	合計	181,383千円

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	60,000	61,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	174,482
当期変動額合計	1,500	174,482
当期末残高	61,500	235,982
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	31,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	174,482
当期変動額合計	1,500	174,482
当期末残高	31,500	205,982
資本剰余金合計		
前期末残高	30,000	31,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	174,482
当期変動額合計	1,500	174,482
当期末残高	31,500	205,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	122,401	305,501
当期変動額		
剰余金の配当	△9,987	△16,920
当期純利益	193,087	221,961
当期変動額合計	183,100	205,041
当期末残高	305,501	510,542
利益剰余金合計		
前期末残高	122,401	305,501
当期変動額		
剰余金の配当	△9,987	△16,920
当期純利益	193,087	221,961
当期変動額合計	183,100	205,041
当期末残高	305,501	510,542
株主資本合計		
前期末残高	212,401	398,501
当期変動額		
新株の発行	3,000	348,964
剰余金の配当	△9,987	△16,920
当期純利益	193,087	221,961
当期変動額合計	186,100	554,005
当期末残高	398,501	952,506

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	207
当期変動額合計	—	207
当期末残高	—	207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	207
当期変動額合計	—	207
当期末残高	—	207
純資産合計		
前期末残高	212,401	398,501
当期変動額		
新株の発行	3,000	348,964
剰余金の配当	△9,987	△16,920
当期純利益	193,087	221,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	207
当期変動額合計	186,100	554,212
当期末残高	398,501	952,713

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,632	392,974
減価償却費	4,297	7,541
ソフトウェア償却費	81,973	116,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,543
受取利息及び受取配当金	△142	△232
支払利息及び社債利息	4,092	1,427
株式交付費	—	6,221
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△67
有形固定資産除却損	—	611
売上債権の増減額（△は増加）	△116,434	△238,463
たな卸資産の増減額（△は増加）	572	△8,655
長期前払費用の増減額（△は増加）	87	721
前払費用の増減額（△は増加）	△1,674	△6,706
仕入債務の増減額（△は減少）	906	52,765
未払金の増減額（△は減少）	△5,576	29,749
未払費用の増減額（△は減少）	4,414	5,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,266	△4,080
前受金の増減額（△は減少）	1,205	2,652
長期前受金の増減額（△は減少）	1,049	△1,640
預り金の増減額（△は減少）	4,052	2,733
その他	1,168	1,324
小計	321,890	362,468
利息及び配当金の受取額	142	232
利息の支払額	△4,082	△1,030
法人税等の支払額	△48,332	△189,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,618	171,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,037	△96,500
定期預金の払戻による収入	16,000	66,037
有形固定資産の取得による支出	△8,964	△18,083
有形固定資産の売却による収入	—	87
無形固定資産の取得による支出	△124,693	△178,099
敷金の差入による支出	△12,934	△17,478
敷金の回収による収入	3,992	3,082
投資有価証券の取得による支出	—	△11,079
その他	19	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,617	△252,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△63,821	—
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	3,000	348,964
株式の発行による支出	—	△6,221
配当金の支払額	△9,987	△16,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,808	275,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192	195,631
現金及び現金同等物の期首残高	114,266	114,458
現金及び現金同等物の期末残高	※ 114,458	※ 310,089

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～24年 構築物 10～20年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（2年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（7）会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ403千円減少し、税引前当期純利益が1,946千円減少しております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,740千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 24,387千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>47,470千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>103,680千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,069千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,869千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>43,108千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,710千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>2,515千円</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> </table>	役員報酬	47,470千円	給与手当	103,680千円	法定福利費	20,069千円	旅費交通費	52,179千円	減価償却費	2,869千円	支払手数料	43,108千円	広告宣伝費	16,710千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,515千円	—	—	—	—	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>50,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>108,432千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>23,461千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>61,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,433千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,612千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,583千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>13,258千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具67千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具備品611千円であります。</p>	役員報酬	50,250千円	給与手当	108,432千円	法定福利費	23,461千円	旅費交通費	61,329千円	減価償却費	5,433千円	支払手数料	52,612千円	広告宣伝費	20,583千円	一般管理費に含まれる研究開発費	13,258千円
役員報酬	47,470千円																																				
給与手当	103,680千円																																				
法定福利費	20,069千円																																				
旅費交通費	52,179千円																																				
減価償却費	2,869千円																																				
支払手数料	43,108千円																																				
広告宣伝費	16,710千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	2,515千円																																				
—	—																																				
—	—																																				
役員報酬	50,250千円																																				
給与手当	108,432千円																																				
法定福利費	23,461千円																																				
旅費交通費	61,329千円																																				
減価償却費	5,433千円																																				
支払手数料	52,612千円																																				
広告宣伝費	20,583千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	13,258千円																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,320	1,675,680	—	1,692,000
合計	16,320	1,675,680	—	1,692,000

(注) 1. 平成22年11月17日に、平成22年11月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割し、発行数が1,632,000株となっております。

2. 平成22年11月18日に、60,000株の新株予約権の行使があり、発行数が1,692,000株となっております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年第1回新株予約権	普通株式	300	29,700	30,000	—	—
	平成17年第2回新株予約権	普通株式	300	29,700	30,000	—	—
合計		—	600	59,400	60,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の当事業年度の増加は、平成22年11月17日に、1株につき100株の割合で株式分割を行ったものであります。

平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の当事業年度の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,987	612.00	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,920	利益剰余金	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,692,000	379,600	—	2,071,600
合計	1,692,000	379,600	—	2,071,600

(注) 1. 平成23年3月22日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式数が300,000株増加しております。

2. 株式上場に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しを行い、平成23年4月19日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式数が79,200株増加しております。

3. 平成23年8月5日及び平成23年10月31日付で新株予約権の行使があり、発行済株式数が400株増加し、当事業年度末において2,071,600株となっております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,920	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,074	利益剰余金	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 200,995	現金及び預金勘定 427,089
預入金額が3ヶ月を超える定期預金 <u>△86,537</u>	預入金額が3ヶ月を超える定期預金 <u>△117,000</u>
現金及び現金同等物 114,458	現金及び現金同等物 310,089

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 13,778千円	1年内 13,778千円
1年超 24,112千円	1年超 10,333千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を、主として金融機関からの借入れにより調達することを基本的な方針としております。また、資金需要の内容によっては、社債の発行等最適方法により資金を調達する方針であります。なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であり、今後、リスク回避のためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての債券はありません。

営業債務である買掛金及び支払手形等はすべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に営業取引及び研究開発活動に係る資金調達であります。また、買掛金や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について管理部が取引先等の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、ソリューション営業部と連携することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権はありません。また、固定金利による調達により金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	200,995	200,995	—
(2) 受取手形	304	304	—
(3) 売掛金	331,731	331,731	—
(4) 敷金	16,643	16,539	△103
資産計	549,674	549,570	△103
(1) 支払手形	11,191	11,191	—
(2) 買掛金	10,056	10,056	—
(3) 短期借入金	50,000	50,000	—
(4) 未払金	16,588	16,588	—
(5) 未払法人税等	117,959	117,959	—
(6) 未払消費税等	19,569	19,569	—
(7) 預り金	11,402	11,402	—
(8) 社債	100,000	98,245	△1,754
負債計	336,768	335,013	△1,754

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、回収時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等及び(7) 預り金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	200,995	—	—	—
受取手形	304	—	—	—
売掛金	331,731	—	—	—
敷金	1,674	14,968	—	—
合計	534,705	14,968	—	—

3. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画に基づき必要な資金を、その資金の性格に応じて最適な方法により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であり、今後、リスク回避のためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、上場株式であるため、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建ての債券はありません。

営業債務である買掛金及び支払手形等はすべて1年以内の支払期日であります。社債は主に営業取引及び研究開発活動に係る資金調達であります。また、買掛金及び社債は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について管理部が取引先等の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、ソリューション営業部と連携することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権はありません。また、固定金利による調達により金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	427,089	427,089	—
(2) 売掛金	570,499	570,499	—
(3) 投資有価証券	11,400	11,400	—
(4) 敷金	29,092	28,610	△482
資産計	1,038,081	1,037,599	△482
(1) 支払手形	34,922	34,922	—
(2) 買掛金	39,091	39,091	—
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	99,166	△833
(4) 未払金	46,609	46,609	—
(5) 未払法人税等	101,823	101,823	—
(6) 未払消費税等	15,489	15,489	—
(7) 預り金	14,136	14,136	—
負債計	352,071	351,237	△833

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、回収時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等及び(7) 預り金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	425,732	—	—	—
売掛金	570,499	—	—	—
敷金	170	11,947	16,975	—
合計	996,402	11,947	16,975	—

3. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,400	11,079	320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,400	11,079	320
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,400	11,079	320

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 8名	当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 93,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成21年7月29日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成30年7月29日	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプションの数は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	93,000	55,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	93,000	55,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる権利価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、収益還元方式と類似業種比準方式及び時価純資産方式を併用する方法により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当事業年度末において、ストック・オプションの失効はありませんが、権利不確定及び権利不行使によりストック・オプションが失効した場合には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用する方針であります。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 一 千円
- ② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 一 千円

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 8名	当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 93,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成21年7月29日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成30年7月29日	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプションの数は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	93,000	55,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	93,000	55,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	93,000	55,000
権利行使	—	400
失効	—	—
未行使残	93,000	54,600

② 単価情報

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	—	845
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（注）上記に記載された権利行使価格は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる権利価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年ストック・オプションの単価は、付与日時点において未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、収益還元方式と類似業種比準方式及び時価純資産方式を併用する方法により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 87,231千円
- ② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 240千円

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計（流動）</td> <td style="text-align: right;">△339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	10,574	貯蔵品評価損	1,294	その他	67	繰延税金資産計（流動）	11,936	繰延税金負債計（流動）	△339	繰延税金資産の純額（流動）	11,597	繰延税金資産（固定）		減価償却費	6,782	減損損失	10,041	その他	624	繰延税金資産計（固定）	17,448	繰延税金資産の純額（固定）	17,448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,632</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計（流動）</td> <td style="text-align: right;">△454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計（固定）</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,511</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	6,632	貯蔵品評価損	1,094	その他	201	繰延税金資産計（流動）	7,928	繰延税金負債計（流動）	△454	繰延税金資産の純額（流動）	7,474	繰延税金資産（固定）		減価償却費	9,403	減損損失	9,642	その他	578	繰延税金資産計（固定）	19,624	繰延税金負債計（固定）	△113	繰延税金資産の純額（固定）	19,511
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																						
未払事業税	10,574																																																						
貯蔵品評価損	1,294																																																						
その他	67																																																						
繰延税金資産計（流動）	11,936																																																						
繰延税金負債計（流動）	△339																																																						
繰延税金資産の純額（流動）	11,597																																																						
繰延税金資産（固定）																																																							
減価償却費	6,782																																																						
減損損失	10,041																																																						
その他	624																																																						
繰延税金資産計（固定）	17,448																																																						
繰延税金資産の純額（固定）	17,448																																																						
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																						
未払事業税	6,632																																																						
貯蔵品評価損	1,094																																																						
その他	201																																																						
繰延税金資産計（流動）	7,928																																																						
繰延税金負債計（流動）	△454																																																						
繰延税金資産の純額（流動）	7,474																																																						
繰延税金資産（固定）																																																							
減価償却費	9,403																																																						
減損損失	9,642																																																						
その他	578																																																						
繰延税金資産計（固定）	19,624																																																						
繰延税金負債計（固定）	△113																																																						
繰延税金資産の純額（固定）	19,511																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	留保金課税	2.0	試験研究費税額控除	△0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																		
	(%)																																																						
法定実効税率	40.4																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																						
住民税均等割	0.3																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																						
留保金課税	2.0																																																						
試験研究費税額控除	△0.2																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																						
—	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する会計年度から平成27年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,593千円減少し、法人税等調整額は1,593千円増加しております。</p>																																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、医療システム事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、医療システム事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、販売・サービス種類別の販売実績については、「5. その他（2）生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本電子計算機株式会社	196,304千円 (注) 1	医療システム事業

(注) 1. 主に、国立大学病院へのシステム新規導入に係るものであります。同社は、当社よりシステム一式を購入し、当該大学病院に対してリース取引を行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	235.52円	1株当たり純資産額	459.89円
1株当たり当期純利益金額	117.79円	1株当たり当期純利益金額	111.98円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.32円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成22年12月期末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年11月17日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社株式は、平成23年3月23日をもって大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして計算しております。</p>	
1株当たり純資産額	130.15円		
1株当たり当期純利益金額	52.02円		

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	193,087	221,961
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	193,087	221,961
期中平均株式数（株）	1,639,233	1,982,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	105,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は平成23年2月15日付で株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から上場承認を受け、平成23年3月23日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成23年2月15日及び平成23年3月1日開催の取締役会において、募集株式の発行及び株式の売出しを決議し、平成23年3月22日に払込みが完了いたしました。

この結果、平成23年3月22日付で資本金は199,500千円、発行済株式総数は1,992,000株となっております。

1. 公募による株式の発行

（1）募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

（2）発行する株式の種類及び数

普通株式 300,000株

（3）発行価格

1株につき 1,000円

（4）引受価額

1株につき 920円

（5）引受人の対価

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差引いた額の総額を引受人の手取金とします。

（6）発行価額

1株につき 680円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

（7）資本組入額

1株につき 460円

（8）発行価額の総額

204,000千円

（9）資本組入額の総額

138,000千円

（10）払込金額の総額

276,000千円

（11）払込期日

平成23年3月22日

（12）資金の用途

社債償還資金、借入金返済資金及び運転資金にする予定であります。

2. 第三者割当増資による株式の発行

当社では、当社普通株式の大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、野村證券株式会社を売出人として、当社普通株式99,000株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行う場合があります。

このオーバーアロットメントによる売出しを行う場合、平成23年2月15日及び平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行が行われます。その概要は次のとおりであります。

（1）発行する株式の種類及び数

普通株式 99,000株（上限）

（2）割当価格

1株につき 920円

（3）発行価額

1株につき 680円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

- (4) 資本組入額
 - 1株につき 460円
- (5) 発行価額の総額 67,320千円(上限)
- (6) 資本組入額の総額 45,540千円(上限)
- (7) 割当価格の総額 91,080千円(上限)
- (8) 払込期日 平成23年4月19日
- (9) 割当先 野村証券株式会社
- (10) 資金の用途 運転資金にする予定であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

(取締役の異動)

該当事項はありません。

(監査役の異動)

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 酒井数良（現 愛媛経済同友会事務局次長）

（注）酒井数良氏は、社外監査役候補者であります。

・就任予定日

平成24年3月29日（第27回定時株主総会開催予定日）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業	511,416	147.5

（注）1. 金額は当期総製造費用によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業	1,461,181	143.9	213,790	175.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア	1,137,075	123.3
ハードウェア	221,461	251.7
メンテナンス等	184,623	137.4
合計	1,543,160	134.8

（注）1. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電子計算機株式会社	23,566	2.1	196,304 (注) 1	12.7
日本電気株式会社	224,173	19.6	139,537	9.0

2. 主に、国立大学病院へのシステム新規導入に係るものであります。同社は、当社よりシステム一式を購入し、当該大学病院に対してリース取引を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。